

仙台市西部地区観光地域おこし協力隊活動支援業務企画提案募集要領

仙台市西部地区観光地域おこし協力隊事業を委託する事業者を公募型企画提案（プロポーザル）方式により、優れた提案及び能力を有し最も的確と判断される事業者を選定するために必要な事項を定めるものである。

1 募集事項

(1) 案件名 平成31年度仙台市西部地区観光地域おこし協力隊活動支援業務

(2) 事業目的

仙台市で実施する仙台市西部地区観光地域おこし協力隊事業（以下「協力隊事業」という。）について、地域おこし協力隊員（以下「協力隊員」という。）を活用し、西部地区における体験プログラム発掘・創出や観光地域づくりを実施するとともに、協力隊員へ必要なマネジメント等を行うことにより、交流人口の拡大や地域ブランド力の向上、観光地域づくりの担い手育成を図ることを目的とする。

(3) 契約期間 契約締結の日から2020年3月31日まで

(4) 予定価格

7,960,000円（消費税及び地方消費税の額を含む。）を上限とする。

(5) 契約の相手方の選定

本事業は、公募による企画提案を募集し、優れた提案及び能力を有し最も的確と判断される事業者を選定し、契約予定者とする。本事業は、平成31年度予算案を市議会に提出しているところであり、本募集は当該予算案の可決を前提とした募集の手続きであることから、今後、内容等の変更もあり得る。正式な決定は4月1日に平成31年度予算が発効した際に行う。

(6) 業務内容

別紙仕様書（案）のとおり

(7) 協力隊員の選定方法

本事業は協力隊員の募集、人選、採用も業務の内容に含むこととし、協力隊員として採用予定の候補者も含めて提案すること。

2 応募資格

仙台市競争入札参加資格者名簿に登録されている者又は次に掲げる要件を全て満たすものでなければならない。

(1) 地方自治法施行令第167条の4第1項各号に該当する者でないこと

※「地方自治法施行令第167条の4第1項各号に該当する者」とは次に掲げる者をいう。

① 契約を締結する能力を有しない者

② 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者

③ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第32条第1項各号に掲げる者

- (2) 営業に関し、関係法令に基づく許可・登録等を受けていること
- (3) 仙台市に本店又は支店がある場合は、仙台市から課税されている市民税、固定資産税、軽自動車税、特別土地保有税、事業所税及び都市計画税を滞納していないこと
- (4) 消費税及び地方消費税について滞納のないこと
- (5) 仙台市暴力団排除条例第2条第3号に規定する「暴力団員等」でないこと
- (6) 仙台市入札契約暴力団等排除要綱別表に掲げる措置要件に該当しないこと（暴力団等との関係を有しないこと）

3 スケジュール（予定を含む。）

- (1) 企画提案募集開始 平成31年2月20日（水）
- (2) 企画提案書作成等に関する質問受付期限 平成31年2月27日（水）
- (3) 企画提案書作成等に関する質問への回答期限 平成31年3月4日（月）
- (4) 企画提案書の提出期限 平成31年3月13日（水）
- (5) 企画提案の選考（提案審査会の実施） 平成31年3月19日（火）
- (6) 企画提案の選考結果の通知 平成31年3月20日（水）

4 応募にあたっての質問および回答

- (1) 受付期限
平成31年2月27日（水）17時まで
- (2) 受付方法
質問項目等を質問書（様式第1号）に記載し、電子メールで提出すること。電話、FAX、持参等は認めない。電子メール送信後、電話で観光課にメール着信を確認すること。
- (3) 提出先
仙台市文化観光局観光交流部観光課 担当：安孫子
電子メール：kei008020@city.sendai.jp
電話：022-214-8259
- (4) 回答方法
回答は、提出された質問を取りまとめて、平成31年3月4日（月）に応募者全員にFAXで回答する。個別回答は行わない。

5 企画提案書の提出

- (1) 提出期限
平成31年3月13日（水）17時まで（必着）
- (2) 提出先
〒980-8671 仙台市青葉区国分町3-7-1（仙台市役所4階）

仙台市文化観光局観光交流部観光課 担当：安孫子

電話：022-214-8259

(3) 提出方法

郵送（書留郵便）または持参

(4) 提出書類

①応募申込書（様式第2号）

②企画提案書（任意様式）10部

ア 提案書の大きさはA4版（A3の折りこみ可）

・片面印刷とし、表紙と目次を除き15ページ以内に収めること。

イ 以下の内容を必ず記載するようにすること。

・企画意図、基本コンセプトとその説明

・具体的な協力隊員を活用した活動内容及び成果指標（KPI）

・採用する協力隊員候補者の提案

・協力隊員の具体的な支援及びマネジメント方法

・業務遂行体制（遂行責任者の人選等、委託業務を安定的かつ確実に実施できる体制が整っていることを示すもの）

・工程表（4月1日を契約日とした場合の具体的な実施スケジュール）

・同種または類似の業務の実績（受託期間、受託金額、業務概要を記載）

※官民を問わず、これまで実施した代表的な事業が分かる資料を提出すること。

※過去2年以内に国又は自治体から受注した代表的な事業があれば併せて提出すること。

・事業者独自提案

③見積書（任意様式）10部

・見積内訳を記載すること。

④会社概要（任意様式）10部

⑤市税の滞納がないことの証明書 1部

※「市税の滞納がないことの証明書」は各区役所税務会計課、総合支所税務住民課の窓口にて申請すること。

⑥消費税及び地方消費税に関する証明書〔納税証明書（その3）：未納税額の証明書〕 1部

※所在地（納税地）を所轄する税務署の窓口にて請求すること。

6 業務委託候補者の選考

(1) 審査決定方法

仙台市が設置する審査委員会において、企画提案の総合評価により審査し、優れていると判断される事業者を選定して業務委託候補者とする。

(2) 評価ポイント

①業務目的との整合性 (20点)

- ・業務の目的やコンセプトを理解した提案内容となっているか

②企画・構成 (40点)

- ・協力隊員の人選は適切かつ妥当か
- ・協力隊員の具体的な活動内容及び成果指標 (K P I) は適切かつ妥当か
- ・協力隊員の具体的な支援及びマネジメント方法 (協力隊員が地域住民と協力しながら活動できるような支援を行えるか) は適切かつ妥当か
- ・他にはない独創性があるか

③予算額の妥当性 (10点)

- ・提案内容と見積書の整合性がとれており、合理的なものか

④業務履行体制の適格性 (20点)

- ・当該事業を遂行する能力、組織体制、人員を有しているか
- ・遂行責任者の人選は適切か
- ・適切なスケジュール、業務履行体制がとられているか
- ・当該業務に対しての熱意が感じられるか

⑤業務実績 (10点)

- ・過去に同様の委託事業を実施するなど、実績は本業務の受託者として十分か